

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010403020301	事務事業名	特産品協会運営支援事業	担当部	商工観光部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課		
施策名	02	商工業の振興		担当課長	藤崎勝清		
基本事業名	03	霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発の促進		グループ	シティプロモーション推進G		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費				特になし	
	目	04 観光費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【市の活動】特産品協会に補助金を支出するための手続き(申請書等の受付から補助金の交付など)を行い、特産品の開発、宣伝の推進を図る。
 【特産品協会の活動】地域の特産品の開発及び販売経路の拡充。市内事業者85団体が加入。
 地場産業の一翼を担うため、会員間の相互理解と連携を強め、霧島ブランドにふさわしい特産品のPRや、国内外への販路開拓、また、観光とリンクした特産品産業の振興を通じて、地域経済の活性化を促進するため、関係各所との連携を図り、各事業に取り組んでいる。
 ①物産展出店推進(県内外各種出展事業、イベント等出展事業)
 ②霧島ブランド化策定(霧島ブランド策定事業、地産地消推進事業、霧島オリジナル商品開発事業、特産品調査研究事業)
 ③広報拡大(PR広報渉外事業、会員拡大の推進) ④その他 各実行委員会への参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 鹿児島県特産品協会主催特産品コンクール入賞数	点	11	13	11	15	17
イ 霧島ガストロノミーブランド認定数	点				25	25
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 特産品協会会員	会員数	人	78	80	85	85	85
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 新たな特産品を開発する	開発された特産品の数	個	11.0	13.0	11.0	40.0	42.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 観光に活用できる資源が開発される	開発された観光資源の数	個	43	50	47		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会から一般質問や委員会においてブランド化や6次産業化への取組を推進する旨の意見がなされている。
 商工会、生産者等から、地域としてのブランド力の強化や販路開拓に向けてお互いに連携して取り組む必要があるとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,600	0	0
	一般財源	千円	1,100	1,214	1,214	1,169	1,169
事業費		千円	1,100	1,214	4,814	1,169	1,169

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①関西かごしまファンデーへの合同出店 ②西郷どんよかもんコンテストの開催 ③西郷どん村特産品販売所の運営 ④食を中心とした事業を産学官連携して取り組む「霧島ガストロノミー推進協議会」への参画 ⑤霧島ふるさと祭の開催	①関西かごしまファンデー 16事業者20ブースで合同展開 ②西郷どんよかもんコンテスト 13事業者24品 ③日当山西郷どん村特産品販売所 H30.1.6オープン ④霧島ガストロノミー推進協議会事務局 会議等:総会1回、委員会2回、部会8回 ⑤霧島ふるさと祭実行委員会事務局(H29.11.4-5) 会議等:実行委員会2回、出展者説明会1回

事務事業コード	0107010403020301	事務事業名	特産品協会運営支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE (Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特産品協会へ活動資金を交付することにより、新たな特産品の開発や特産品をPRするための物産展等への参加ができ、霧島ブランドの競争力を強化することができ、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特産品の開発や知名度向上を図ることによって、会員および地域経済の発展に大きく寄与するものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農林水産業や商工業、大学等の教育機関との連携により、新たな特産品の開発や販路拡大への向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特産品開発やPRなどを官民一体となって取組む組織であり、廃止又は休止すると、それらの活動が大幅に停滞し、霧島ブランドの競争力が低下するとともに、行政の負担も増加することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員の確保によって財源の確保がなされれば、補助金の減額が可能であるが、本事業においては、更なる活動の活性化が求められていることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は補助金交付事務のみであり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の事業者や生産者等を対象とした事業ではないため公平・公正である。また、会員からの負担金によって事業が推進されている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員間の相互理解と連携を強化し、特産品のPRと県内外への販路開拓や、観光と協同した特産品の振興を通じて、地域経済の活性化を図る。特に、平成30年度は産学官連携による霧島ガストロノミー推進協議会において「ブランド認定制度」や「ご当地メニュー開発・提供」等の事業が展開されることから、同協議会との連携を高め、市場性の高い新たな商品開発や販売が行われるように、会員への情報提供や支援を充実する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	会員間の連携を図り、特産品のPRと県内外への販路開拓や、観光と協同した特産品の振興を通じて、地域経済の活性化を図る。特に霧島ガストロノミーの方向性に沿った商品開発、イベント開催を支援するためのセミナー等を行い、会員が霧島ガストロノミーブランドの認定やランクアップを目指すための支援を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010403030104	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業	担当部	商工観光部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課		
施策名	03	観光業の振興		担当課長	藤崎勝清		
基本事業名	01	観光客誘致宣伝活動の展開		グループ	シティプロモーション推進G		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	07 商工費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市PRスタッフ運営協議会に補助金を交付し、同協議会が行う霧島ふるさと大使の選考・活動を支援している。また、市が同協議会の事務局を担っている。
 【市の活動】同協議会に補助金を支出するための手続きを行う。
 【霧島市PRスタッフ運営協議会の活動】霧島ふるさと大使選考会の開催、霧島ふるさと大使の活動支援
 ※霧島市PRスタッフ運営協議会とは、霧島市をPRし観光客を誘致することを目的に選定する霧島ふるさと大使の選考会の開催や活動を支援する団体で、霧島市・霧島商工会議所・観光協会に組織される団体である。
 【霧島ふるさと大使募集の概要】○ 霧島ふるさと大使 3名募集
 ○ 任務 7月から1年間、霧島市をPRするための観光宣伝や物産展、霧島市が主催・後援・協賛する行事等に参加
 ○ 応募資格① 霧島市に居住か・職場がある方で、18歳以上(高校生を除く)の健康でやる気のある方なら、老若男女・未婚既婚を問わない。② 月平均3、4日程度の業務・出張に従事できる方。③ 自薦・他薦を問わない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 出務回数	回	29	30	33	30	30
イ PRスタッフ選考会応募者数	人	16	15	10	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 国民	霧島市の人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 各種イベント・観光宣伝で効率的に観光PRができる。	出務人数(延べ)	人	51.0	44.0	71.0	44.0	44.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島市を訪れてもらう	国内からの宿泊観光客数	人	816,039	882,000	800,535		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・意見等は特になし。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費		千円	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載

第10代霧島ふるさと大使選考会を行い新たな3名の大使を選考した。また、年間を通して、県内外で各種イベントに参加し、ステージでの観光宣伝やテレビ・ラジオ・新聞等へのメディア・マスコミ出演を行った。	【県外の観光キャンペーンや市内各種イベント】 ・33回参加(述べ71名参加) 【フェイスブック】 ・62回投稿 【第10代霧島ふるさと大使選考会】 ・応募者10名、当日出席9名
---	---

事務事業コード	0107010403030104	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE (Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国内外において、統一した制服を着用するなど注目度の高いPRスタッフの活動により、各種イベント・観光宣伝等を通じて、霧島市の観光地を含めた多種多様な魅力を認知してもらうことに繋がっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	PRスタッフの観光宣伝等の回数を増やせば、霧島市の観光地を含めた多種多様な魅力を認知してもらう機会が増え、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	PRスタッフは、霧島市の知名度・イメージアップを図る重要な存在であるので、廃止をすると観光宣伝等を効率的に行えなくなり、霧島市の観光地を含めた多種多様な魅力を認知してもらう機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	PRスタッフの制服を地元事業者である「さつきプライダル」の提供により事業費の大幅な削減が図られている。なお、大使の任期を複数年に延長することで事業費の削減は可能であるが、任期延長による負担増により応募者が減少する恐れがあり、活動の停滞などが懸念される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員が兼務で事務を行っており削減余地はない。また、他の団体に事業を移管した場合は委託料として人件費に当たる相応の金額を支出が必要とされる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	PRスタッフの募集は市全体を対象に行っており、関係機関と連携した選考を行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	PRスタッフの活動を通じて、より多くの方に霧島の魅力を知ってもらうために、大使の活動をSNS等を活用しながら引き続き発信していく。 また、昨今の人口減少や少子化、ライフスタイルの変化等を鑑み、任用期間、募集人員、制服などPRスタッフの制度全般について検討を行う必要がある。							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市のイメージアップにおいて、PRスタッフの活動は大切であり、メディアへの露出やイベントへの積極的な参加により、国内外から観光客等を呼び込むための要因の一つとなるとともに、特産品のPR等にも寄与する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0107010403030106	事務事業名	霧島大使運営事業			担当部	商工観光部					
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	霧島PR課					
施策名	03	観光業の振興				担当課長	藤崎勝清					
基本事業名	01	観光客誘致宣伝活動の展開				グループ	シティブロモーション推進G					
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	07 商工費				根拠法令・条例等	特になし					
	項	01 商工費										
	目	04 観光費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市観光基本計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>本事業は平成20年度から開始し、市勢全般について理解を深め、それぞれの立場から市政に対する提言や意見をいただくとともに、本市の観光の魅力や特産品等の紹介、宣伝など、本市のイメージアップに繋がる活動及び企業誘致や定住促進など、市勢発展に寄与していただいている。なお、委嘱は各関係課からの推薦に基づき行い、その後の事務的な業務は、推薦があった関係課と霧島PR課が連携して行っている。</p> <p>【おじゃんせ霧島大使委嘱者12名】辛島美登里・井上一樹・白鵬 翔・堤 剛・陸奥一博・猫ひろし・生島ヒロシ・西田聖志郎・重田千徳子・下野竜也・二木康太・川上直子【霧島市ふるさと大使4名】細山田明義(首都圏霧島市ふるさと会最高顧問)、原口悟郎(首都圏霧島市ふるさと会会長)、末満利昭(首都圏霧島市ふるさと会会長代行)、梶島義則(首都圏霧島市ふるさと会幹事長)、【霧島市PR大使1名】宮村憲一(元トヨタ車体研究所エグゼクティブアドバイザー) <観光宣伝>それぞれの活動の場で霧島市をPRしてもらう。</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	委嘱回数	人	2	1	2	1	1					
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	霧島大使	委嘱者数	人	15	16	17	18	19				
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	霧島市の情報を知ってもらう	広報誌を送った回数	回	180.0	192.0	204.0	216.0	228.0				
イ	霧島市のPRをしてもらう	名刺を送った総枚数	人	1,500.0	1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0				
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくなのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	霧島市を訪れてもらう	国内からの宿泊観光客数	人	816,039	882,000	800,535						
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
<p>本市にゆかりや関係がある著名人等に対し、霧島大使を委嘱することで、その方の広い活動範囲や内容を活用した、本市の知名度向上やイメージアップ、魅力のPRにつなげるため、平成20年度から実施している。</p>				事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	132	166	146	186	186
事業費	千円	132	166	146	186	186						
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>本年度はプロ野球選手で本市出身の二木康太選手(千葉ロッテマリーンズ)と元なでしこジャパンで現在はサッカー指導者・解説者である川上直子氏の2名をおじゃんせ霧島大使として委嘱し、霧島大使は合計で17名となった。</p> <p>また、「霧島ふるさと大使」として活動する際に使用して頂くための名刺や広報誌等をお送りした。</p>						<p>霧島大使就任の様子を新聞、テレビ等を通じて発信し、本市の知名度向上を図ることが出来た。</p> <p>17名の霧島大使は、それぞれの分野で霧島市をPRしていただき、本市の知名度向上や観光客増加に寄与していただいた。</p>						

事務事業コード	0107010403030106	事務事業名	霧島大使運営事業	担当部	工商観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE (Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高い影響力を有する霧島大使が霧島市の観光情報や市民活動、生活情報を得て、対外的に霧島の情報発信することは、国内外の観光客の誘致に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光誘客や企業誘致、移住定住を促進するため知名度の向上を図る必要があり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島大使が、各分野で活動する際に霧島大使の名刺を活用頂くことで、様々な分野での本市のPRが可能となり、市の更なる知名度向上に繋がる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	著名人によるPRを行うための有効な手段が失われる事になり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	名刺と盾のみを授与しており、他の経費が発生しないため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	市長の任命行為や市からの情報提供が主な事業であり業務の委託にはそぐわない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、霧島市の認知度向上を目的とすることから、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島大使に関する要件や委嘱等の手続きの見直しを行い、明確な基準、流れに基づく効率的な業務の遂行を図ることとする。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島市のイメージアップに繋がる活動及び企業誘致や定住促進など、市勢発展に寄与していただき、また本市の更なる宣伝効果につなげていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010403030201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業		担当部	商工観光部	
					担当課	霧島PR課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	藤崎勝清	
施策名	03	観光業の振興			グループ	総務企画G	
基本事業名	02	地域の特色を活かした観光資源の開発			内線番号	2672	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等 霧島市補助金交付規則等		
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会に補助金を交付し、同実行委員会が行うスポーツ団体誘致活動を支援している。また、市は同実行委員会の事務局も担っている。
 (市の活動) 同実行委員会に補助金を支出するための手続きを行う。
 (実行委員会の活動) 団体誘致のためのセールス活動(年間)、歓迎セレモニーの実施(年間)、誘致団体との連絡調整(年間)。
 ※霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会とは、H8年よりリーグをはじめとする各種スポーツ団体の合宿等を霧島市に誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した団体である。
【平成29年度招致実績】
 Vファーレン長崎、大分トリニータ、藤枝MYFC、FCソウル、太陽誘電、かざさマジック、ホンダエンジニアリングソフトボール部等 計 19団体、3大会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア	誘致活動回数	回	5	3	15	10	10
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア スポーツ団体	現在誘致活動を行っている団体数	団体	19	23	25	23	25
イ 各種大会	現在誘致活動を行っている大会数	大会	4	5	3	2	3
ウ 旅行エージェント	PRを行ったエージェント数	社	5	6	21	6	21

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 霧島市でキャンプを行ってもら	キャンプを行った団体(全体)	団体	16	21	19	21	21
イ 情報提供をしてもら	キャンプを行った団体(新規)	団体	3	7	9	7	7
ウ 霧島市で大会を実施してもら	実施した大会(全体)	大会	2	5	3	3	3

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 観光に活用できる資源が開発される。	開発された観光資源の数	本	43	50	47	49	51
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成5年度に発足したリーグを誘致するため平成8年度からリーグチームをはじめとするプロ・アマチュアのスポーツ団体を誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した。
 本市でキャンプを行うスポーツ団体はプロ・アマともに年々増加する中で、施設が限られているため相手の希望する日程の施設確保が困難となり本市でのキャンプを断念する団体もある。
 議会ならびにキャンプ実施団体からはスポーツ施設の充実が望まれている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	32年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,000	1,900	1,900	1,900
		事業費	千円	2,000	1,900	1,900	1,900

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載
県主催の団体誘致セミナー(福岡、関西、韓国)による誘致活動の他、これまで継続でキャンプをしている団体及びリーグチーム(V・ファーレン長崎、大分トリニータ、レノファ山口)に対し、誘致活動を行った。 またプロ・実業団を対象に歓迎セレモニーを実施した。なお、新規キャンプ誘致についてはV・ファーレン長崎及び大分トリニータ両チームの誘致に成功し、ホーム開幕戦に合わせて、直接ホームを訪問し、激励した。また、藤枝MYFCについては、鴨池陸上競技場での試合において激励を行った。	【継続団体】藤枝MYFC、FCソウル、ホンダエンジニアリングソフトボール部、太陽誘電女子ソフトボール部、新日鐵住金かざさマジックほか(計10団体) 【新規団体】V・ファーレン長崎、大分トリニータほか(計9団体) 【誘致大会】プリンセスサッカーフェスティバルin霧島、鹿児島30Kマラソン、大霧島旗争奪高校剣道練成大会

事務事業コード	0107010403030201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツキャンプはスポーツリズムを推進し、スポーツ観戦やスポーツ教室を通して市民へのスポーツ普及及び競技力向上に繋がることも観光や地域活性化の手段の一つとして観光資源の開発にも間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツキャンプ実施によるスポーツ観戦やスポーツ教室を通して市民へのスポーツ普及及び競技力向上、子供たちの健全育成にも繋がることも交流人口の拡大や市の地域活性化にも寄与することから、関係団体と一緒に事業を推進することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、キャンプ及び合宿はサッカー・野球・ソフトボールに集中しており、グラウンド及び野球場を使用した競技は施設が飽和状態にある。他の施設を使用する競技種目についても幅広く誘致することによって向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	同実行委員会が行っている誘致・歓迎にあたって連絡・調整・実施に関する各種事務を廃止すれば、スポーツ団体の誘致や交流人口の拡大に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成25年度から宿泊施設に対して一定の負担金を求め事業費に充てているものの、県内同規模の自治体に比べて事業費が低い状況にあり、今後、更に誘致活動を展開するためには、これ以上の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員数で事務を行っており削減余地はない。また、他の団体に事業を移管した場合は委託料として人件費に当たる相応の金額を支出しなくてはならず事業委託の選択肢は有効でない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部のスポーツ団体や旅行エージェントに限定した事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	スポーツ合宿の更なる活性化のため、施設が飽和状態にあるサッカー・野球・ソフトボール以外の競技(ラグビー、ハンドボールなど)の誘致に積極的に取り組む。また、オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の誘致活動も行う。 施設の受入体制などについて、関係課との連携を図るとともに、今後の体制のあり方について検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	スポーツ合宿の更なる活性化のため、施設が飽和状態にあるサッカー・野球・ソフトボール以外の競技(ラグビー、ハンドボールなど)の誘致に積極的に取り組む。また、オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の誘致活動も行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010403030206	事務事業名	霧島の食ブランド価値向上事業	担当部	商工観光部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	霧島PR課		
施策名	03	観光業の振興		担当課長	藤崎 勝清		
基本事業名	02	地域の特色を活かした観光資源の開発		グループ	シティブロモーション推進G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	地域再生計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【市の活動】霧島ガストロノミー推進協議会に補助金を支出するための手続き(申請書等の受付から補助金の交付など)を行うとともに、協議会の事務局を担っている。
 【事業概要】健康的食生活と食を通じた喜びを分かち合うための知識、体験、芸術、クラフトを統合したガストロノミーの理念のもと、「霧島には魅力的な食文化がある」という認識を国内外から得るため、産学官各種団体が連携した事業を展開し、農林水産物の付加価値向上に伴う「稼ぐ力」の向上や海外を含めた誘客拡大・満足度向上に繋げ、交流人口拡大や経済活動の活性化を図ることを目的とし、霧島ブランド認定制度の確立や知名度の向上、販路拡大に向けた取組を行なっている。
 【構成団体】商工会議所、商工会、観光協会、特産品協会、あいら農協、第一工業大学、国分中央高校、霧島高校、霧島市

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島ガストロノミーブランド認定数	件	-	-	-	25	25
イ 霧島ガストロノミーブランド応募数	件	-	-	-	30	30
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	霧島市の人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 新たな特産品を開発する	開発された特産品の数	個	-	13.0	11.0	40.0	42.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 観光に活用できる資源が開発される	開発された観光資源の数	本	43	50	47		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方創生の取組として、地域産物のリノベーションやブランディングによる地域の活性化が必要とされている。
 議会から一般質問や委員会においてブランド化や6次産業化への取組を推進する旨の意見がなされている。
 商工会、生産者等から、地域としてのブランド力の強化や販路開拓に向けてお互いに連携して取り組む必要があるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	6,474	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,000	0	0
	一般財源	千円			0	7,216	19,690
事業費		千円	0	0	1,000	13,690	19,690
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年5月に霧島ガストロノミー推進協議会が設立された。また、同年12月には、同協議会の事業パートナーである地域商社「霧島商社」が設立され、今後の事業推進の礎を築いた。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の設立により、市内の産学官各種団体が連携した事業を展開していく体制が整った。 地域商社設立のための調査研究を行い、地域商社設立を推進した。 霧島ブランド推進部を中心に、霧島の食の方向性を示す「きりしま食の道10か条」の策定した。 霧島の食関係者を一同に集めた「きりしま食サミット」を初めて開催した。 霧島ガストロノミーブランド認定制度の確立に向けた協議を行った。

事務事業コード	0107010403030206	事務事業名	霧島の食ブランド価値向上事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島の「食」を中心とした事業を展開し、農林水産物の付加価値向上に伴う「稼ぐ力」を向上させることは、観光に活用できる資源の開発に繋がり、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域産品の開発や知名度向上を図ることによって、所得向上や地域経済の発展及び交流人口の拡大に大きく寄与するものであり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	欧州での、ガストロノミー政策を通じた生活文化産業(食、ツーリズム、アート、クラフト、知的産業、医療 他)の振興や、我が国の食を通じたインバウンド振興・地域創生・農林水産業振興・外食産業活性化等を総合的に促進していくという流れをうまく捉えることができれば、本事業の成果を向上させることは可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域産品の開発や知名度の向上及び販路拡大などを産学官一体となって取り組む組織であり、廃止又は休止すると、それらの活動が大幅に停滞し、霧島ブランドの確立に向けた長年の課題がさらに解決されないこととなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業においては、更なる取組の強化が求められており、事業費の拡大が必要であることから、国の地方創生推進交付金や地域おこし協力隊制度を活用することによって、財源の確保を図ることが可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	販路拡大などの取組においては、地域商社へ業務を委託することにより、職員の事務負担減を図ることができる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の事業者や生産者等を対象とした事業ではないため公平・公正である。また、構成団体からの負担金によって事業が推進されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○		○			
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	長年の懸案事項であった霧島市独自のブランド認定制度を確立し、募集にあたっては、募集説明会及び商品開発セミナー等を通じて霧島ならではの地域産品の開発を促進し、霧島ガストロノミーの理念である「きりしま食の道10か条」に基づいたブランド認定を行う。また、本市関係者が一体となり展開するご当地メニューの開発や、ヒト、モノ、コトをマッチングさせた販路拡大や「きりしま食の道10か条」を普及する取組などを行い、霧島の食のムーブメントを興す。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度は、前年度の事業をしっかりと継続するため、取組の検証を行い、新たな手法や連携の強化を行いながら成果の拡大を図る。同年度は、国内外で注目度の高い大河ドラマの放映の翌年であり国内観光客の落込みが危惧されるため、9月下旬から日本各地で開催されるラグビーワールドカップや平成32年度の東京オリンピック・パラリンピック、鹿児島国体を新たな好機と捉え、日本の食文化に関心の高い海外地域等への情報発信や霧島食材の海外輸出、霧島の食文化を活かした「霧島でしか味わえない食の提供」を戦略的にを行い、霧島ガストロノミーを世界へ発信し定着につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○	○			
(2) 総評	平成29年度は、霧島ガストロノミー推進協議会の設立から始まった実質的な活動の初年度として、地域産品の開発や認知度向上等により霧島ブランドの確立を図るための仕組みづくりに係る取組を推進することができた。 平成30年度は前年度の取組をより加速させるため、市内の生産者や事業者、関係団体等との連携を深めながら、様々な事業を展開することにより、さらなるブランド化の推進を図る必要がある。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0107010403030314	事務事業名	観光バス運行事業			担当部	商工観光部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり	担当課	霧島PR課							
施策名	03	観光業の振興	担当課長	藤崎勝清							
基本事業名	03	観光客の受入体制充実	グループ	総務企画グループ							
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	07 商工費				根拠法令・条例等	なし				
	項	01 商工費									
	目	04 観光費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市観光基本計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>以下の観光バスを運行し、観光客の二次アクセスの確保を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登山者の交通アクセス充実のため、丸尾を拠点にえびの高原及び高千穂河原を結ぶ「霧島連山周遊バス」を平成17年度より運行している。 ・妙見を経由して隼人駅から鹿児島空港を結ぶ「妙見路線バス」を平成22年度より運行している。 ・土日祝日に主要交通拠点から市内の観光地を滞在しながら運行する「霧島周遊観光バス」の実証運行を平成30年1月から12月まで実施し、本格運行につなげる。 <p>【委託先】鹿児島交通(株) 【運賃】霧島連山周遊バス:丸尾→えびの高原(420円)→高千穂河原(740円)→丸尾(1,020円) 妙見路線バス:隼人駅→鹿児島神宮(140円)→妙見温泉(340円)→嘉例川駅(520円)→鹿児島空港(650円) 霧島周遊観光バス:1,100円(のったりおりたりマイプラン)</p>											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	観光客	観光客数	人	7,567,917	7,643,600	7,729,661	7,720,000	7,797,200	7,797,200		
イ	観光客	観光客数	人	7,567,917	7,643,600	7,729,661	7,720,000	7,797,200	7,797,200		
ウ	観光客	観光客数	人	7,567,917	7,643,600	7,729,661	7,720,000	7,797,200	7,797,200		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	2次交通アクセスを確保する	霧島連山バスの利用者数	人	4,998	4,100	4,837	4,200	4,300	4,300		
イ	2次交通アクセスを確保する	妙見路線バスの利用者数	人	5,792	6,400	6,839	7,000	7,100	7,100		
ウ	2次交通アクセスを確保する	霧島周遊観光バスの利用者数	人	-	-	400	2,070	1,404	1,404		
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	来訪者をもてなす受け皿ができる。	もう一度行ってみたい温泉地ランキング	位	16	10	14					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>平成29年度に霧島連山周遊バス運行事業と妙見路線バス運行事業を統合した。</p> <p>霧島連山周遊バスについては、新燃岳噴火の影響により運休を行った。</p> <p>これまでの観光関係者からの意見や青少年議会の提言を踏まえ、平成30年1月から霧島周遊観光バスの実証運行を開始した。</p>				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	1,248	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	3,978	7,700	9,700
					一般財源	千円	8,242	0	21,085	20,998	21,350
					事業費	千円	8,242	0	25,063	29,946	31,050
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>霧島連山周遊バス及び妙見路線バスについては、昨年度と同じダイヤで運行を行った。</p> <p>路線バスの一部が運休となる土日祝日の二次アクセスを充実させるため、平成30年1月13日から霧島周遊観光バスの実証運行を開始した。</p> <p>新規事業である霧島周遊観光バスの利用者を増加させるため、パンフレットやポスターを製作し、周知を行った。</p>					<p>霧島連山周遊バスについては、新燃岳の影響による運休があったものの、1便あたりの利用者数は昨年度の3.4人から3.8人に増加した。</p> <p>妙見路線バスについては、利用者延べ人数が昨年度の5,792人から6,839人に増加した。</p> <p>霧島周遊観光バスについては、3ヶ月間の実証運行を行い、400人の利用があった。また、利用者アンケートでは多くの方から好評を得た。</p>						

事務事業コード	0107010403030314	事務事業名	観光バス運行事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市を訪れた観光客の二次アクセスを確保することで、来訪者の受入体制充実につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光関連従事者の資質向上や観光施設の整備等の観光客を受け入れる体制を整える必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島連山周遊バス及び妙見路線バスについては、バスの周知を行うことで、利用者数が増加する余地がある。 霧島周遊観光バスについては、実証運行結果を踏まえ、利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、利用者数が増加する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	観光地への二次アクセスが不便になることで観光客を中心にサービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <input type="checkbox"/> コミュニティーバス運営事業 妙見路線バスについては生活路線としても利用されており、統合に対する検討の余地がある。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、運賃収入が増え、事業費の削減が図られる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の交付事務のみであるので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	バス利用者からは運賃収入を得ており、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)		霧島連山周遊バス、妙見路線バスについては、引き続き周知を行い、利用者の増加を図る。 霧島周遊観光バスについては、引き続き実証運行を行い、アンケート結果等を踏まえ、利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、本格運行につなげる。 外国人観光客への周知を図るため、バスマップの改善を図るとともに多言語版を製作する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)		霧島連山周遊バス、妙見路線バスについては、引き続き周知を行い、利用者の増加を図る。 霧島周遊観光バスについては、アンケート結果や利用状況を踏まえ、既存コースの見直し、及び新たなコース設定を行い、当該施策の確立を図ることにより、二次アクセスの充実と利用者の増加につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010506010101	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部	
				担当課	霧島PR課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	藤崎勝清	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	シティプロモーション推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	2661	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市シティプロモーション戦略プラン	
	項	01 総務管理費				
	目	05 広報広聴費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	地域再生計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

まちづくりへの参画人口増加や、民間や団体、地域などと連携した魅力づくり・PR活動の展開を図り、官民一体となった魅力度・認知度向上への取組を推進する。

- ・市民の愛着度(シビックプライド)をさらに高め、まちの魅力づくりに参画する人口を増やす。
- ・全国版メディアとのネットワークの構築や情報発信スキルの向上、動画素材の制作等により認知度アップを図る。
- ・地域商社等と協力し、霧島市の特産品等の知名度を高め、販路拡大につなげる。
- ・市民がまちづくりやPRのノウハウを学ぶ機会をつくり、本市の活性化につなげる。
- ・移住希望者や長期滞在者の獲得につなげるために受け入れ態勢の構築等を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	セミナー、ワークショップ	回	15	10	10	10	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	霧島市民	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちの魅力を知ってもらう	住み続けたいと思う人	人	71.5	73.0	79.9	74.0	75.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%		75	68		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・議会でシティセールスの必要性やPRプロジェクト、市PR動画の推進について一般質問があった。
- ・外部有識者会議で、褒め合うをテーマにした本市のプロモーション活動の重要性と、さらなる定着化を図る必要性について意見があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	23,350	22,465	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	24,350	24,138	0	14,000
事業費		千円	0	47,700	46,603	0	14,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・「褒め合うまちへ」をテーマにしたキシマイスターの取組を推進するために「褒め合う交換日記」等を展開。 ・褒め合う交換日記を題材にしたプロモーション動画を制作。 ・民間のノウハウとネットワークを生かしたメディアへのPR活動を展開。 ・市民や職員向けの魅力づくり・発信のセミナー＆ワークショップを開催。 ・SNSを活用した市民参加型情報発信「キシマイチャンネル」をスタート。 ・販路拡大につなげるためのシェフ＆バイヤーツアーを実施 ・関東、関西のシェフに食材をPRするイベント「シェフ交流会」に出店。 ・首都圏で霧島市の食をPRするイベント「霧島市フードコレクションin東京」を実施。 ・移住モデル地区や移住ナビゲーターの体制づくりを展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・褒め合う取組を展開する学校やPTA、事業所などが増え、キシマイスターの推進につながった。 ・褒め合う交換日記等の取組が話題となり、メディア等で多く紹介され、本市のイメージアップにつながった。 ・プロモーション動画の再生回数が、2本で25万回を超え、広くPRできた。 ・効果的なパブリシティ活動で、広告換算値で約2億円以上の効果があった。 ・魅力づくりや情報発信セミナー等に参加した人が、学んだことを個人や団体の活動に生かすことで、さらに市民活動の推進が図られた。 ・本市の食材を広くPRできた。さらには食材等売っていただくためのヒントにもつながった。 ・国分川原地区を移住モデル地区として認定し、地域の方を巻き込みながら、移住受け入れ態勢づくりをスタートした。

事務事業コード	0102010506010101	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<ul style="list-style-type: none"> 市民が魅力づくりや情報発信の手法を学ぶことによって、地域の活力につながるので、結びついている。 戦略的な情報発信によって、霧島市の魅力を広くPRすることにつながるので、結びついている。 移住者等の受け入れ態勢を構築することによって、移住者等の増加につながるので、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 観光業の振興や移住促進を図るために、本市の魅力を高めたり、戦略的な情報発信をしたりすることは、市が実施する事務事業として妥当である。 まちづくりに市民が参画し、持続的なまちの発展につなげるために、市民が魅力づくりや情報発信の手法等を学ぶことは重要であることから、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力づくりと情報発信について関係課や市民等と連携し、戦略的に行うことで、現状値の向上が期待できる。 市民のまちへの愛着度を高め、まちづくり等の手法を学ぶ機会をつくることで、現状値の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	<ul style="list-style-type: none"> 市民を巻き込んだ魅力づくり、情報発信の機会がなくなることは、持続的なまちの発展につなげることに影響がある。 首都圏メディアへ直接PRする機会がなくなることは、本市の認知度を向上させることに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまで、効率的な事業の展開や関係課との連携を図ってきており、これ以上削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者を限定したものではありませんため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的に情報発信をするために関連する部署との情報共有会議を定期的実施し、戦略的な情報発信を行う体制を構築する。 H28年度から実施している「褒め合うまちへ」をテーマにしたプロモーション活動「キシマイスター」をさらに定着させるために、企業や事業所等とタイアップした事業の展開を図る。 地域づくりなどの手法を習得するだけでなく、学びから実践にまでつながるような連続講座を実施する。 SNSを活用した市民参加型の情報発信が、さらに拡散する仕組みを作る。 							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> H28年度から展開している「キシマイスター」活動を継続・展開させるために、引き続き学校や事業所等での活用を図る。 学校や地域、事業所等で実施される特徴的なキシマイスター活動を広くPRし、「褒め合うまち」というまちのイメージアップを図る。 これまで実施してきた魅力づくりや情報発信のセミナー&ワークショップの受講生などが地域活性化への思いをカタチにできるように、思いを共有できる場をつくる。また、地域の活力につながる人材を育成するために、実践的なセミナー&ワークショップを実施する。 これまでネットワークをつくってきたメディア等に、それぞれのニーズにあった情報を戦略的に発信し、メディア露出獲得につなげる。 SNSを活用し、市民等とタイアップした情報発信をさらに推進する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	霧島PR課
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				担当課長	藤崎 勝清
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				グループ	シティプロモーション推進グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法第37条の2、ふるさときばいやんせ基金条例	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附(1万円以上)をされた市外の方に、地元特産品や本市ならではの宿泊券等をお礼の品として贈呈する事業を開始した。この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保はもちろんのこと、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。また、寄附者が地元特産品等を通じ霧島市を知ること、観光から交流、そして移住へとつながることが大いに期待できる。
【手順】①タイアップ事業者・地元特産品等の募集、②ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、③ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、④お礼の品贈呈(タイアップ事業者から)、⑤タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	9,896	15,000	18,981	21,000	21,000
イ タイアップ事業者件数	件	76	80	84	89	89
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市外住民	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)申込件数	件	10,117	16,000	19,383	21,000	21,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ふるさと納税をしてもらう。	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	9,896.0	15,000.0	18,981.0	21,000.0	21,000.0
イ 霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	10,855	16,000	21,323	24,000	24,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 該当する成果指標がない	***	***	***	***	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・ふるさと納税希望者や議会等から、ふるさと納税寄附者にお礼の品を贈呈する考えはないかとの意見・要望等があった。
- ・お礼の品を贈呈することにより、地場産業の振興、地域の活性化が図られる。
- ・全国の多くの自治体において、ふるさと納税による寄附者にお礼の品を贈呈する事業の競争が激化しており、国も是正に向けた動きとして、寄附金額に対するお礼の品の還元率の見直し等を推進している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,791	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	235,496	220,697	558,463	559,247
		一般財源	千円	81,274	91,373	165,825	233,339
	事業費	千円	318,561	312,070	724,288	792,586	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度においては、タイアップ事業者数を増やし、地元特産品等(お礼の品)を拡充するとともに、インターネットポータルサイトへの登録による地元特産品等のPR、ふるさと納税の促進を図ったことにより、ふるさと納税(寄附金)による自主財源の確保ばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化につながった。 また、寄附件数等の増加に伴う事務の増加への対策として、平成29年10月から臨時職員を1名増加し、発送業務等の対応を図った。	【ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)】 寄附件数:18,981件 寄附金額:522,615,524円 【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】 タイアップ事業者数:86件 お礼の品の数:271品目 お礼の品発注件数:21,460件 お礼の品支払金額:157,105,937円

事務事業コード	0102011006010210	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	上位の基本事業の成果指標に該当するものがないため、この事務事業の意図と基本事業の意図との結びつきについて該当するものがない。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国のふるさと納税制度に基づき、市が自主財源の確保を図るとともに、地場産業の振興、地域の活性化につなげるため、市と地元企業や生産者等のタイアップにより当該事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	お礼の品の贈呈に係る競争が全国的に激化し、還元率の見直しを始めとする制度の適正化に向けた国の方針が示されるなか、本市として、より効果的なPRはもちろんのこと、ニーズと商品ラインナップのバランスに配慮したお礼の品の充実を図るなど、さらなる取組を進めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の促進により、自主財源の確保が図られるばかりでなく、地場産業の振興や地域の活性化を図ることができ、また、当該事業を通じ市のPRを行うことにより、本市に興味を持ってもらい観光・交流から移住へとつながるとともに、本市の認知度の向上にも寄与する事業であるため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	お礼の品(地元特産品等)の費用を始めとする、当該事業に係る経費の多くは、寄附の受入に伴い発生するものであり、また、毎年一定の経費率に基づき事業を行っているため、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまで、ふるさと納税管理システムの導入や事務補佐員の新たな雇用を行うことにより、事務の効率化や業務量に対する人員配置の適正化に取り組んできたが、これを上回るペースで寄附額及び業務量が大幅に増加しているため、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の取組については、国の制度指針に基づき適正に行っていることや、受益者である寄附者は応援したい自治体を自ら選択し寄附を行っているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・事業拡充					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりでなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行う。また、寄附者に対しては、霧島市を知ってもらい、観光から交流・移住へとつなげるための各施策との連携や、本市のPRによる認知度の向上を目指す。さらに、寄附者の獲得に向けた取組として、インターネット申込ポータルサイトについて、「ふるさとチョイス」に加え「楽天市場」においても申込受付を開始する予定であり、これに伴う寄附者・金額の増加に対応するため、業務内容の精査を行うとともに、適正な業務を行うため、事務体制の充実を検討する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続き課題解決に努めるとともに、国の政策等による制度の動向を見極めながら、適正に事業を展開する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2) 総評	本市は自主財源の確保と地場産業の活性化の両面から推進すべきものであり、地域の事業者と連携し、本市の魅力や特色を活かした取組を推進する必要がある。また、ふるさと納税制度を取り巻く環境の変化の把握に努めながら、寄附者数や寄附額の増加に対応し、適正な業務を行うため、民間事業者等への業務委託及び委託に伴う内部事務体制の検討を行う。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102011707010101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業	担当部	商工観光部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	霧島PR課	
施策名	01	健全な財政運営の推進			担当課長	馬場 昇	
基本事業名	01	歳入の確保			グループ	関平鉱泉水販売所	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 51 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市関平温泉・霧島市関平鉱泉水販売所の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 総務管理費					
	目	17 関平温泉施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

関平鉱泉水販売所は、昭和51年に、市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上・収入の確保を目的に設置され、鉱泉水の製造・販売を行っている。本事業では、販売所の施設管理及び鉱泉水の販売促進のため、宣伝・広報活動やクレームへの適切な対応を行うものである。
 【鉱泉水】20L(1,000円)・10L(600円)・10L2個入(1,200円)・ペットボトル2L・500ml他
 【主な販売促進手法】
 ・ポイントカードの作成 ・宣伝活動の実施 ・市内宅配サービスの実施・クレーム対応・HCCAP取得の取組
 【営業時間】
 ・8:30から17:00まで(4月から9月までは18:00まで営業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	宣伝活動の実施回数	回	15	15	15	15	15
イ	経営強化会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民、顧客	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 関平鉱泉水を適正な価格で購入できる。	関平鉱泉水の売上高	千円	275,952.0	400,000.0	253,939.0	400,000.0	400,000.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をせらう	受益者負担基準に基づく見直し後の使用料の金額	億円	14	15	14		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和51年、市民及び一般来訪者の保護と福祉、市民福祉の向上を目的として設置された関平鉱泉水販売所の効率的な運営と販売促進を実施することを目的に開始された。市長、議会から財源確保として販売促進の要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	750,338	361,295	352,509	340,062	340,030
一般財源	千円	-17,245	0	61	0	0
事業費	千円	733,093	361,295	352,570	340,062	340,030
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鉱泉水使用料 253,939,000円 関平温泉売上 8,776,000円 関平温泉入浴用品売上 320,000円 関平鉱泉水送料売上 28,384,000円 基金繰入金 60,780,000円 基金利子 238,000円 その他 72,000円 計 352,509,000円	29年4月には関平鉱泉水販売所と隣接の特産品販売所がオープンし一体的な販売促進が図れた。 関平鉱泉水の通販ホームページの開設とクレジット決済の実施により効率的な販売促進が図れた。 関平鉱泉水の知名度アップのためのPR活動、市内宅配事業を引き続き実施し売上を増加を図り、迅速かつ確実なクレーム対応を行った結果、市民(顧客)に対して安定した鉱泉水の供給が出来た。 平成29年度の純利益:36,154,000円

事務事業コード	0102011707010101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な管理のもと、安心安全な関平鉱泉水を市民(顧客)が適正な価格で購入し愛飲してもらう事は、受益にあった使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらうことに繋がりが結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、収入の確保(負担金、補助事業の導入、自主財源の確保)を行う必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	宣伝・広告を積極的に行うことにより、売り上げの向上余地がある。若年層(20代から30代)の新規顧客を獲得し、経営の安定化を図る必要がある。 また、通販業界標準のネット注文、決済機能付きの自前ホームページを強化し、利用者の利便を図ることにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	販売促進に関する事業を怠れば、鉱泉水の売上げが下がり、市の貴重な財源が不足する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	関平鉱泉水の知名度が上がり、販売額が湧水量を上回るようになれば、宣伝への費用は削減できる。また、クレームに対しても製造での品質管理を強化するとともに、利用者への使用方法の周知を実施することにより、件数を減らし、結果的に事業費を削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、最低限の事務であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数が対象となり、安心安全な関平鉱泉水を提供することにより、市民(顧客)からも販売代金を徴収しているため、公平性は保てる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	効率的で実効性のある広告広報活動や期間限定ボトルの販売促進等を行うことにより、経営の安定化を図る。また、ペットボトルのデザインを各世代に受け入れられるようなデザインに変更し、リニューアル感と高級感を演出し、新ラベル販売促進キャンペーンを実施することにより、売り上げの増を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	関平鉱泉水の特徴である、温泉水特有の成分によりさまざまな効能があることを数値的に実証することにより、販売促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

